



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 マルマン(株)
コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出山 泰弘
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 玄 周容

TEL 03-3526-9970

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,761	12.3	144	—	83	—	△77	—
28年9月期第1四半期	1,568	5.6	△54	—	△106	—	△109	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 △14百万円 (—%) 28年9月期第1四半期 △99百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△4.88	—
28年9月期第1四半期	△8.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	4,145	1,287	31.0	75.98
28年9月期	4,343	1,011	23.2	64.70

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,286百万円 28年9月期 1,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年9月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
29年9月期	—	—	—	—	円 銭	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,250	4.5	150	—	85	—	△75	—	△4.56
通期	6,500	△0.1	290	47.0	205	168.5	50	△33.2	2.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、当四半期連結会計期間における新株予約権の行使に伴う期中平均株式数の変動を反映しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	16,934,084 株	28年9月期	15,580,909 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	425 株	28年9月期	425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	15,991,986 株	28年9月期1Q	12,253,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題及び米国の政権交代など、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ用品業界は、米国での大手ゴルフ用品販売店の倒産等に見られるように、国内外において市場が低迷しつつあり、今後の見通しは予断を許さない状況にあります。

健康食品業界は、消費者の健康志向から潜在的需要は依然高いものの、インバウンド消費の減速や市場への新規参入の増加により、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、ゴルフ事業において、主力ブランドから新商品を発売し、店頭への設置を進めるとともに、試打会等を通じて直接顧客に商品説明と性能の比較体験を行う活動を展開し、新商品の販売促進活動に努めました。

また、健康食品関連事業においては、禁煙ブームの高まりから電子パイポ等の禁煙関連商品を中心に売上が好調に推移しました。

損益面においては、ゴルフ場運営子会社の株式譲渡に伴い売却益が発生しましたが、その一方で、当社の貸付債権にかかる貸倒引当金を計上したことにより、多額の損失が発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,761百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益が144百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）、経常利益が83百万円（前年同四半期は経常損失106百万円）、また親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては77百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、4,145百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加459百万円等であり、主な減少要因は、ゴルフ場運営子会社の譲渡による有形固定資産の減少655百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ473百万円減少し、2,858百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加370百万円等であり、主な減少要因は短期借入金の減少686百万円及び1年内償還予定の新株予約権付社債の減少90百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、1,287百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円を計上したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ146百万円増加したこと及び為替換算調整勘定の増加が62百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期連結業績につきましては、平成29年2月10日の「特別損失及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、平成28年11月14日公表の平成29年9月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において株式譲渡契約を締結し、平成28年12月15日付で連結子会社の株式会社西山荘 C. C. マネジメント（特定子会社には非該当）の全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外しております。なお、平成28年11月30日までの損益計算書については、連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

訴訟関連

当社は、平成26年10月10日付で、株式会社MAGねっとホールディングスより、物上保証人の求償権に基づく金員の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年1月25日付で、東京地方裁判所より原告の請求を認める内容の第一審判決があり、当社が主張していた原告に対する貸付債権は認められませんでした。

これに対し、当社は当該判決を不服として控訴しておりますが、第一審判決どおり確定した場合に備え、原告に対する当社の貸付債権に係る貸倒引当金として、211,684千円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,363	852,127
受取手形及び売掛金	1,479,053	1,558,081
商品及び製品	692,619	817,600
仕掛品	43,428	32,870
原材料及び貯蔵品	620,305	561,154
その他	111,681	64,626
貸倒引当金	△132,649	△132,713
流動資産合計	3,206,802	3,753,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,562	8,335
土地	517,756	—
その他(純額)	41,626	29,670
有形固定資産合計	693,945	38,006
無形固定資産		
のれん	50,000	47,000
その他	12,659	8,818
無形固定資産合計	62,659	55,818
投資その他の資産		
投資有価証券	31,579	33,422
固定化営業債権	598,644	763,585
長期未収入金	359,912	456,490
その他	284,138	279,595
貸倒引当金	△897,689	△1,238,289
投資その他の資産合計	376,586	294,805
固定資産合計	1,133,190	388,629
繰延資産		
開業費	3,105	2,760
繰延資産合計	3,105	2,760
資産合計	4,343,098	4,145,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,509	1,268,586
短期借入金	1,656,654	969,976
未払金	350,361	385,419
リース債務	14,415	—
資産除去債務	—	8,823
未払法人税等	51,955	13,847
製品保証引当金	10,164	9,396
返品調整引当金	53,618	53,195
1年内償還予定の新株予約権付社債	195,000	105,000
その他	41,428	21,833
流動負債合計	3,272,106	2,836,078
固定負債		
製品保証引当金	13,567	14,075
リース債務	27,343	—
資産除去債務	8,823	—
その他	9,849	7,872
固定負債合計	59,583	21,947
負債合計	3,331,689	2,858,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,381,988	1,528,704
資本剰余金	947,626	1,094,342
利益剰余金	△1,292,860	△1,370,828
自己株式	△166	△166
株主資本合計	1,036,588	1,252,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	22
為替換算調整勘定	△28,473	34,522
その他の包括利益累計額合計	△28,487	34,545
新株予約権	3,306	514
純資産合計	1,011,408	1,287,112
負債純資産合計	4,343,098	4,145,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,568,576	1,761,978
売上原価	987,158	1,015,531
売上総利益	581,417	746,446
販売費及び一般管理費	636,094	601,832
営業利益又は営業損失(△)	△54,676	144,614
営業外収益		
受取利息	68	63
受取ロイヤリティー	—	1,814
受取賃貸料	—	1,220
その他	5,871	1,073
営業外収益合計	5,939	4,171
営業外費用		
支払利息	26,630	15,962
持分法による投資損失	2,288	2,324
為替差損	28,042	28,818
貸倒引当金繰入額	123	—
その他	981	17,828
営業外費用合計	58,065	64,934
経常利益又は経常損失(△)	△106,802	83,851
特別利益		
関係会社株式売却益	—	60,631
特別利益合計	—	60,631
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	211,684
その他	—	1,988
特別損失合計	—	213,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,802	△69,189
法人税、住民税及び事業税	2,261	8,778
法人税等合計	2,261	8,778
四半期純損失(△)	△109,063	△77,968
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,063	△77,968

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△109,063	△77,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	36
為替換算調整勘定	15,412	62,566
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,032	429
その他の包括利益合計	9,386	63,032
四半期包括利益	△99,676	△14,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,676	△14,935
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ146,716千円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,528,704千円、資本剰余金が1,094,342千円となっております。